

研究報告

東日本大震災における 養護教諭の健康支援活動に関連する文献検討

廣田 直美 大谷喜美江 清水美代子 長谷川喜代美

研究報告

東日本大震災における 養護教諭の健康支援活動に関連する文献検討

廣田 直美¹ 大谷喜美江¹ 清水美代子¹ 長谷川喜代美¹

要旨

本研究の目的は、東日本大震災における養護教諭の健康支援活動に関連する文献の内容を整理し、養護教諭が実践した具体的な健康支援活動の内容を明らかにすることである。

研究方法は系統的文献検討とし、分析方法は、質的記述的分析とした。

結果、7件が対象文献となり、内5件は、学校保健に関係する学会誌の論文であった。質的記述的分析の結果、学校避難所で養護教諭が実践した健康支援活動は、3領域に分類された。【救護所運営に関わる活動】には、〈救護所の設置と運営〉、〈安全管理への対応〉等が、【避難所運営に関わる活動】には、〈基本的欲求への支援〉、〈環境衛生への対応〉等が含まれ、【保健室の運営に関わる活動】には、〈心の支援体制の構築〉、〈保健室の機能回復〉が含まれていた。地域住民が学校へ避難した際、養護教諭は学校保健で培った能力を発揮し、様々なライフステージの健康課題へ対応していたが、文献は僅少であった。今後も養護教諭が実践した健康支援活動を継続して把握する必要がある、このことは地域における災害システムを構築する上でも重要である。

キーワード 東日本大震災 養護教諭 健康支援活動

I はじめに

近年、日本では自然災害が多発している。そのような中、学校は応急避難所として発災直後から、避難場所としての防災機能を発揮することが求められている(文部科学省, 2011)。東日本大震災では、福島県・宮城県(仙台市立校を除く)において、約3割の学校等(幼稚園、小・中学校等)が避難所として利用され、そのうち避難所指定されていないにもかかわらず、避難所として利用された学校等が12.5%(文部科学省, 2012a)を占めていた。避難所の運営主体に関して、当初は教職員が主体的に運営し、その後、市町村職員や住民自治組織に運営が移行した学校等が約4割と最も多かった(文部科学省, 2012a)。東日本大震災では、指定避難所の有無を問わず、発災直後、学校へ自主避難する人が多く、乳児から高齢者まで幅広い

年代の地域住民が避難したことが報告されている(石原, 風間, 2013; 鹿野, 2012)。避難所となった学校では、救急処置や環境衛生と教育の専門性を併せ持つ養護教諭の役割は大きく、東日本大震災においても、養護教諭が児童生徒だけでなく、様々な年代の地域住民に対して健康支援活動を行った(岩手県学校保健会養護教諭部会, 2013; 宮城県学校保健会養護教諭部会, 2013; 福島県学校保健会養護教諭部会, 2013)。これらのことから、学校避難所において、発災直後から自治体職員等へ引き継ぐまでの役割が重要となる。

養護教諭が行った健康支援活動で児童生徒への「心理的ケア」については継続した研究があり、学校安全(出井, 采女, 佐藤他, 2018)や安全管理(渡邊, 2017)に位置づけ、体系的に教授する養護教諭向けの書籍が出版されている。しかし、避難所となった学校で養護教諭が行った具体的な健康支援活動に関する研究は少ない。

以上のことから、本研究では、東日本大震災における養護教諭の健康支援活動に関連する文献の内容を整

¹ 日本赤十字豊田看護大学

理し、養護教諭が行った具体的な健康支援活動を明らかにすることを目的とした。

II 研究方法

1. 対象文献の検索

文献データベースは医学中央雑誌 Web 版 Ver.5 を用いた。検索はキーワードを用いた AND 検索とした。キーワードは「東日本大震災」、「養護教諭」とし、収載年の指定をせず実施した。対象文献は、検索結果で得られた文献リストから会議録を除き、タイトル、抄録、および本文を確認して、学校避難所で養護教諭が行った具体的な健康支援活動が記述されているものを採用した。検索時期は、2018 年 5 月下旬であった。

2. 分析方法

分析は、対象文献の基本的な情報を整理し内容を把握した後、各文献を精読し要約表を作成した。文献に記述されていた養護教諭が行った健康支援活動の内容は整理統合して質的記述的分析を行った。

III 研究結果

1. 文献抽出結果及び文献の概要

文献データベースを用いた結果、63 件が抽出された。この文献種類内訳は、解説・解説 / 特集・解説 / 研究報告が 27 件、原著論文が 16 件、会議録が 16 件、一般・一般 / 特集が 4 件であった。掲載誌内訳は、学会誌が 51 件 (81.0%)、機関誌が 6 件 (9.5%)、大学紀要が 4 件 (6.3%)、商業誌が 2 件 (3.2%) であった。

抽出された 63 件の文献から会議録を除き、該当した 47 件の文献タイトルと抄録から、学校避難所で養護教諭が実践した健康支援活動が記述されている文献を精査した。その結果、7 件の文献を分析対象とした (表 1)。

対象文献 7 件全てに、学校へ避難した人々への健康支援活動と児童生徒への健康支援活動に関する記述を認めた。6 件には、教職員の心身の負担に関する記述があった。抽出されたコード 170 のうち児童生徒に対するコードは 34 あり、心理的ケアが実践されていた。

対象文献 7 件のうち 4 件で、発災直後から時系列に学校の対応や養護教諭の行動が整理されており、養護

教諭が実践した健康支援活動として抽出されたコード 170 の 62 (36.5%) は、「震災発災当日 (コード 42、24.7%)」、「地震発生時から児童生徒を保護者のもとへ帰すまで (コード 20、11.8%)」の被災当日に関するものであった (表 2)。

質問紙を調査方法とした 3 件の文献は、「避難所運営に関する考え」や「養護教諭自身がこれから必要と思われる事柄」、「震災を通して養護教諭が感じたこと」などの質問に対し自由記述回答とし、養護教諭の経験や思いが含まれた文献が多かった。

文献 7 件の対象地域は、宮城県 3 件、茨城県 2 件、岩手県 1 件、関東地方 1 件であり、他の被災地域で実践された養護教諭の健康支援活動は把握できなかった。福島県でのインタビュー調査 (佐光, 青柳, 阿久沢他, 2013) が抽出文献 63 件に含まれていたが、他の自治体へ避難を余儀なくされた児童生徒への養護教諭の健康支援活動であり、本研究の目的に合った調査ではなかった。

2. 学校避難所において養護教諭が実践した健康支援活動に関する質的記述的分析

学校避難所において養護教諭が行った具体的な健康支援活動について、質的記述的分析の結果、抽出した 170 のコードにより、108 のサブカテゴリー、59 のカテゴリー、13 のコアカテゴリーを得た。13 のコアカテゴリーは、【救護所運営に関わる活動】、【避難所運営に関わる活動】、【保健室の運営に関わる活動】の 3 領域における健康支援活動に分類された (表 3)。以下、健康支援活動の領域を【】、コアカテゴリーを<>、カテゴリーを<>、サブカテゴリーを「」で示す。

1) 【救護所運営に関わる活動】

この活動領域には、5 つのコアカテゴリー<救護所の設置運営>、<安全管理への対応>、<衛生材料の管理>、<身体状況への対応>、<病院搬送への対応>が含まれていた。

コアカテゴリー<衛生材料の管理>には、<衛生材料の確保と活用>と救急バッグや布団等の貸し出しを含む<物品の貸し出し>の 2 つのカテゴリーが、<身体状況への対応>には、<体調不良者への対応>、<低体温症状への対応>、<外傷への対応>、<内科的疾患への対応>、<急性肺血栓栓症への対応>など 9 つのカテゴリーが含まれていた。

表 1 対象文献一覧（論文については、研究目的・対象者・調査方法を記す）

文献番号	タイトル	著者 (発行年)	文献種類	掲載誌	掲載誌名	研究目的	対象者	調査方法
1	東日本大震災で津波による被害を受けた避難者へのある小学校の対応(第2報) 震災当時の校長と養護教諭への面接調査の分析から	鈴木 他 (2017)	原著論文	学会誌	学校健康相談研究	津波による被災者の避難所となつた小学校に足を当て、その時の学校として行った対応及び課題について明らかにする	関東地方で養護教諭1名・元学半精進化面接当時の様子、学校の様子、保健室の様子、避難所の様子	調査方法
2	学校避難所運営に関する宮城県の養護教諭の経験と想い	内藤 他 (2017)	原著論文	学会誌	学校保健研究	-	-	-
3	東日本大震災後3年目に実施した質問紙調査よりの役割	伊藤 (2017)	解説	機関誌	調査研究ジャーナル (公財)ちば県民保健予防財団	-	-	-
4	practice note 実践の根拠と臨床知を探る 災害時に「養護をつかさどる」こと 養護教諭の災害支援活動の役割	鹿野 他 (2014)	解説	商業誌	月刊ナーシング	-	-	-
5	東日本大震災から学んだ養護教諭及び保健室のあり方 津波被災地における高校養護教諭の支援活動を通して	高橋 他 (2013)	原著論文	学会誌	学校健康相談研究	宮城県の養護教諭の避難所運営に関する経験、意見、思いについて自由記述により回答を求め、当時の避難所の状況を明らかにするとともに、今後の備えに繋がる課題について検討すること	宮城県内小中学校410校、中学校207校、高等学校74校、支援学校22校、合計713校の養護教諭 回収率51.8%、368名(小190人、中83人、高38人、支11人、講師等36人)	・質問紙調査 ①フェイスシート、②震災後の活動について、③得られた支援と必要と感じた支援について、④気がかりな子どもの変化と対応について、⑤避難所運営に関する考え(自由記述)、⑥災害時の子ども自身の健康管理を担う養護教諭の役割について(自由記述) ⑤の回答を分析対象とし、回答記述の内容から、避難所運営の経験の有無を判断し、経験の有無で回答を分けた。回答の内容を意味ごとに区分、コーディングし、k法を用いて帰納法的に整理した。 ・宮城県教育委員会への聞き取り調査 ・質問紙調査の結果から得られた課題について、震災後4年目の時点における対応を電話とフロックススにより調査した。
6	東日本大震災における被災地の養護教諭の対応と想いに関する調査 対処方略に着目しての検討	飛田 他 (2012)	原著論文	学会誌	教育保健研究 中国・四国学校保健学会	津波被災地に位置する高校の養護教諭が、震災直後から学校再開そしてその後の数ヶ月間(震災の7~8ヶ月後まで)において、どのような行動をとってきたのかを明らかにするとともに、このような被災の中で養護教諭や保健室のあり方についてどう捉えたかを明らかにする	岩手県沿岸部の高校に所属(2011年5月11日)していた養護教諭4名	半構成的面接 ①地震(津波)発生直後、「学校再開まで」、「現在(調査時点)まで」の3時期における①養護教諭の行動(仕事内容)とその振り返り、②学校の対応、③保健室の状況、④保健室・養護教諭に対する支援の内容
7	東日本大震災時の避難所における養護教諭の活動に関する研究 茨城県における調査結果から	石原 他 (2013)	原著論文	学会誌	学校保健研究	東日本大震災において、宮城県・岩手県と比較して災害の程度が小さかったと考えられる茨城県において、避難所となつた県内の養護教諭が地震発生時から避難所運営に際し、どのような活動を行ったのかを明らかにすること	茨城県 養護教諭 避難所として使用された114校の小・中・高等学校、77校から返信あり(回収率67.5%) 有効回答73校 (小43校: 58.9%、中・高30校: 41.1%)	質問紙調査 ①基本属性、②地震発生時の行動について、③避難所について、④避難所運営への参加について、⑤地震時の連携、⑥過去の取り組みの参考、⑦負担、⑧震災を通じて養護教諭が感じたこと(自由記述) ⑧については、自由記述の内容から意味ある文を抽出しコードとし、さらに、類似する内容をまとめてサブカテゴリ、次いでカテゴリへ分類した。

表2 養護教諭が行った健康支援活動として抽出されたコードの時期・コード数

時期	コード数 (割合)
震災発生日	42 (24.7%)
地震発生日から児童生徒を保護者のもとへ帰すまで	20 (11.8%)
被災当日から1週間	6 (3.5%)
被災翌日から1週間	6 (3.5%)
震災翌日から学校再開まで	11 (6.5%)
被災後1週間から学校再開まで	17 (10.0%)
学校が避難所であった期間	4 (2.4%)
不明	64 (37.6%)
	合計 170 (100%)

2) 【避難所運営に関わる活動】

この活動領域には、6つのコアカテゴリー〈避難所運営への参加〉、〈基本的欲求への支援〉、〈環境衛生への対応〉、〈感染症予防への対応〉、〈様々なライフステージの人への対応〉、〈心的ストレスの予防、早期発見と支援〉が含まれていた。

コアカテゴリー〈基本的欲求への支援〉には、〈飲料水の確保〉、〈食事の確保〉、〈保清への対応〉、〈トイレの確保〉、〈寒さ対策〉、〈環境衛生への対応〉には、〈水質の状況確認〉、〈排水路の状況確認〉、〈清掃活動〉、〈衛生活動の評価〉、〈環境整備の推進〉とそれぞれ5つのカテゴリーが含まれていた。〈様々なライフステージの人への対応〉には、〈障害者への対応〉、〈高齢者への対応〉、〈要介護者への対応〉、〈妊産婦・新生児への対応〉、〈児童生徒の健康観察〉など、12のカテゴリーが含まれていた。

3) 【保健室の運営に関わる活動】

この活動領域には、2つのコアカテゴリー含まれていた。コアカテゴリー〈心の支援体制の構築〉には、〈心のケア資料作成〉と、「心のケア委員会立ち上げ」・「心のケア体制の整備」等の〈心のケア支援体制の構築〉、〈保健室の機能回復〉には、〈保健室の機能回復〉と〈健康診断の再計画〉と、共に2つのカテゴリーが含まれていた。

IV 考察

1. 避難所運営ガイドラインを用いた養護教諭が実践した健康支援活動の検討

内閣府によって作成された避難所運営ガイドライン(内閣府, 2016)に含まれる項目を用いて、本研究で得られた学校避難所において養護教諭が行った具体的な健康支援活動との類似点を検討する。避難所運営ガイドラインにある項目は『』とする。

避難所運営ガイドラインの災害フェーズにおける避難所運営業務の流れには、大項目『避難所の運営』の中項目『基幹業務』内に項目『避難所運営サイクルの確立』、『情報の取得・管理・共有』、『食料・物資管理』、『トイレの確保・管理』が含まれている。また、中項目『健康管理』内には、項目『衛生的な環境の維持』、『避難者の健康管理』、『寝床の改善』が、中項目『よりよい環境』には、項目『入浴』が含まれている。さらに大項目『ニーズへの対応』の中項目『要配慮』には項目『配慮が必要な方への対応』、『女性・子どもへの配慮』が含まれている。

本研究の結果では、【避難所運営に関わる活動】領域のコアカテゴリー〈避難所運営への参加〉のカテゴリーに〈避難所運営の開設と運営〉と〈避難者への生活支援〉が、〈基本的欲求への支援〉のカテゴリーに〈飲料水の確保〉、〈食事の確保〉、〈トイレの確保〉が、〈感染症予防への対応〉に〈トイレの衛生対

表 3 避難所運営期間に養護教諭が実践した健康支援活動に関する質的記述的分析

領域	コアカテゴリー	カテゴリー	サブカテゴリー (文献番号)
救護所運営に関わる活動	救護所の設置運営	救護所の設置運営	傷病者の受け入れ (1)、救護場所の拡充 (1、3)、途切れない傷病者 (1)、救護所の設置 (2、3、4)、救護係の役割 (3)
		避難所・学校両者のニーズ把握と調整	役割分担 (2、3、4)、応援依頼 (1)
		医療従事者との連携	医療従事者への引き継ぎ (1)、診療所の設置 (3)、医療チームとの連絡調整 (4)、救護体制のシステム作り (4)
	安全管理への対応	薬品の管理	保健室の施設 (3)、薬品庫・書庫等の施設 (7)、薬品管理 (7)
		データ保護	データ保護 (7)
		戸締り	戸締り (7)
	衛生材料の管理	衛生材料の確保と活用	衛生材料の確保 (1)、救護用物資の確保 (4、5)、衛生材料の活用 (3)
		物品の貸し出し	救急バッグの貸し出し (6)、布団の貸し出し (6)、衛生材料の貸し出し (6)
		体調不良者への対応	体調不良者への対応 (3、7)
	身体状況への対応	応急手当	応急手当 (1、7)
		低体温症状への対応	低体温症状への対応 (1、4、5)
		外傷への対応	外傷への対応 (1、3、4、7)
		内科的疾患への対応	内科的疾患への対応 (2、7)、慢性疾患への対応 (7)
		急性肺血栓塞栓症への対応	エコノミークラス症候群への対応 (7)
		心的反応への対応	心的反応への対応 (4)
		過呼吸への対応	過呼吸への対応 (3、7)
		生命にかかわる症状への対応	生命にかかわる症状への対応 (2、4)
		救急搬送の手配	救急車の要請 (1、3、7)、救急搬送の手配 (4)
		住民へ病院搬送の依頼	住民へ病院搬送の依頼 (3)
	病院搬送	病院搬送 (7)	
避難所運営に関わる活動	避難所運営への参加	避難所の開設と運営	避難所開設の準備 (7)、避難所の運営 (5)
		避難者への生活支援	避難者への生活支援 (1)、食事の配膳の世話 (5)、物資の配給 (5)
		外部からの支援の把握	外部からの支援の把握 (3)
		プライバシーへの配慮	プライバシーへの配慮 (2)
	基本的欲求への支援	避難者の避難所移動	避難者の避難所移動 (4)
		飲料水の確保	飲料水確保 (7)
		食事の確保	食事確保 (7)
		保清への対応	保清への対応 (2、7)
	環境衛生への対応	トイレの確保	トイレ使用可否の確認 (3)、トイレの設置の検討 (3)、トイレの設置 (3)、仮設トイレの設置 (3)
		寒さ対策	暖房の確保 (1、3)、寒さ対策 (5、7)
		水質の状況確認	飲料水の状況確認 (7)、水質検査 (7)
		排水路の状況確認	排水路の状況確認 (7)
		清掃活動	清掃活動 (3、5)、清掃計画の立案 (5)、手洗い場の清掃 (7)、ごみの整理 (7)
	感染症予防への対応	衛生活動の評価	衛生活動の評価 (3)
		環境整備の推進	環境整備の推進 (3)
		トイレの衛生対策	トイレの整備 (3、7)、トイレの清掃 (3、7)、トイレの衛生対策 (4)
		教室の清掃・消毒	教室の清掃・消毒 (3)
	様々なライフステージの人への対応	感染予防のための健康教育	消毒薬の設置 (7)、消毒方法の指導 (4、5)
		感染症への対応	感染症への対応 (4)
		障害者への対応	障害者への対応 (7)
高齢者への対応		高齢者への配慮 (4)	
要介護者への対応		身元不明の高齢者への対応 (3)、介護支援 (7)、要介護状態への対応 (4)	
妊産婦・新生児への対応		妊婦への対応 (7)、新生児の保護 (4)	
乳児への対応		乳児への対応 (7)	
身体の保護		身体の保護 (4)	
保健指導		保健指導 (7)	
個別の健康課題への対応		個別の健康課題への対応 (4)	
女子生徒への対応		女子のトイレ使用への配慮 (5)	
迷い犬への対応		迷い犬への対応 (3)	
心的ストレスの予防、早期発見と支援	児童の健康観察	避難している児童生徒の健康観察 (2)	
	避難者の健康観察	避難所での健康観察 (4)、避難者の健康観察 (4)	
	心的ストレスの軽減	子どもへの声かけ (3、6、7)、役割を与える (3)、居心地のよい場所づくり (3)、話し相手になる (5、7)、遊び相手になる (7)、トイレの付き添い (7) スキンシップ (3、5、6、7)、学習支援 (7)、子どもの遊び場の確保 (2、3)	
急性ストレス症状の早期発見と支援	心身の健康状態の把握 (3)、心の健康状態の把握 (3)、心の健康調査 (7)、急性ストレス症状の早期発見 (3)、問題行動のある生徒への教員との連携 (3)		
営保に健康に関わる活動	心のケア資料作成	心のケア資料作成 (7)	
	心のケア支援体制の構築	心のケア緊急支援チームとの連携 (3)、心のケア委員会の立ち上げ (3)、心のケア体制の整備 (3)	
	保健室の機能回復	おたより作成 (7)、臨時保健室の準備 (5)	
健康診断の再計画	健康診断の再計画 (5)		

策>が、【救護所運営に関わる活動】領域の<<安全管理への対応>>に<<災害に関する情報収集>>があった。これらは避難所運営業務の流れの大項目『避難所の運営』の中項目『基幹業務』の項目と類似が認められた。

【避難所運営に関わる活動】領域のコアカテゴリー<<環境衛生への対応>>にカテゴリー<<清掃活動>>、<<衛生活動の評価>>、<<環境整備の推進>>、<<感染症予防への対応>>のコアカテゴリーに<<教室の清掃・消

毒>、<感染予防のための健康教育>、コアカテゴリー<様々なライフステージの人への対応>にカテゴリー<児童の健康観察>、<避難者の健康観察>、コアカテゴリー<避難所運営への参加>にカテゴリー<避難者への生活支援>があり、避難所運營業務の流れの大項目『避難所の運営』の中項目『健康管理』の項目『衛生的な環境の維持』、『避難者の健康管理』、『寝床の改善』との類似が認められた。

【避難所運営に関わる活動】領域のコアカテゴリー<基本的欲求への支援>にカテゴリー<保清への対応>があり、中項目『よりよい環境』の項目にある『入浴』との共通点が認められた。

【救護所運営に関わる健康支援活動】領域のコアカテゴリー<身体状況への対応>にカテゴリー<体調不良者への対応>、<応急手当>、<低体温症状への対応>、<外傷への対応>、<内科的疾患への対応>、<急性肺血栓塞栓症への対応>、<心的反応への対応>、<過呼吸への対応>、<生命にかかわる症状への対応>があり、コアカテゴリー<病院搬送への対応>にカテゴリー<救急搬送の手配>、<住民へ病院搬送の依頼>、<病院搬送>、【避難所運営に関わる健康支援活動】領域のコアカテゴリー<様々なライフステージの人への対応>のカテゴリー<障害者への対応>、<高齢者への対応>、<要介護者への対応>、<個別の健康課題への対応>に、大項目『ニーズへの対応』内の中項目『配慮』の項目『配慮が必要な方への対応』との類似点が認められた。

【避難所運営に関わる健康支援活動】領域のコアカテゴリー<様々なライフステージの人への対応>にカテゴリー<妊産婦・新生児への対応>、<乳児への対応>、<女子生徒への対応>、<児童の健康観察>、コアカテゴリー<心的ストレスの予防、早期発見と支援>のカテゴリーに子どもに対する<心的ストレスの軽減>・<急性ストレス症状の早期発見と支援>があり、大項目『ニーズへの対応』の中項目『配慮』には項目『女性・子どもへの配慮』に対応していた。

東日本大震災において、避難所の質の向上を目指すために作成された避難所運営ガイドライン（内閣府，2016）の項目に該当する健康支援活動を養護教諭は実践しており、災害フェーズでは初動（発災当日）から応急期（3日目まで）の避難所運營業務であった。

本研究の結果は、学校避難所で地域住民に求められ

る健康支援活動であり、学校避難所において養護教諭が実践した健康支援活動に関する質的記述的分析は、一定の意味をもつものと考えられる。

2. 災害時の養護教諭の健康支援活動に関する今後の課題

養護教諭は、「児童生徒の養護をつかさどる（学校教育法第28条）」（文部科学省）ことを職務としている。災害時、養護教諭は、子どもたちの<安全管理への対応>、<児童生徒の健康観察>、<心の支援体制の構築>など、児童生徒の養護に注力しながら、災害派遣医療チームや自治体職員が到着までの間、避難してきた<様々なライフステージの人への対応>、<身体状況への対応>等の健康支援活動を実践していたことが明らかとなった。また、これらの活動が避難所運営ガイドライン（内閣府，2016）の災害フェーズの初動（発災当日）から応急期（3日目まで）の避難所運營業務に該当することから、養護教諭をはじめとした学校職員は、児童生徒の安全を最優先事項としながら、発災直後の一定期間は被災者への健康支援活動を実践する可能性があると考えられる。このことを想定した上で、学校防災マニュアル（文部科学省，2012b）や地域の防災マニュアル（春日井市，2020）の作成について、自治体・学校・地域住民が参画し、発災当日からの具体的な活動内容やその活動を担う可能性のある機関の明確化、各機関内での役割分担等を含めた地域の防災システム構築に取り組む必要がある。

看護学においては、2009年のカリキュラム改正時に看護基礎教育課程に災害看護が導入されている（厚生労働省，2008）が、養護教諭養成課程での災害に関する授業開講は少ない。2011年の日本養護教諭養成大学協議会総会にて「災害養護」という概念が提示され（鹿野，2012）、養護教諭の災害支援活動の内容について、「災害養護学」としての理論開発が求められている（鹿野，操，2014）が、文献の十分な蓄積・災害支援活動の概念創出には至っていない。工藤（2017）は、「災害関連科目」を有し、「災害に関連する内容」について授業を開講している教員養成系大学の養護教諭養成課程等は、11大学中5大学であり、養護教諭が大規模自然災害に対応するための研修の機会や研究プログラムの開発を希望していることを報告している。また、現在、看護師有資格者（28.5%）、保健師

有資格者（12.9%）の養護教諭が学校で職務を果たしており（篠原，2020）、自治体・教育委員会・養護教諭養成課程大学だけでなく看護系大学も協働し、災害時の健康支援活動についての養護教諭の現任教育の機会を確保する必要があると考える。

本研究では福島県が対象地域となった文献はなかったが、福島県学校保健会養護教諭部会が、発災後に養護教諭として取り組んだ内容の実際や体験報告等をまとめている（福島県学校保健会養護教諭部会，2013）。このような養護教諭部会の報告書も災害養護学理論開発の資料として分析していく必要がある。

災害時は、通常業務に災害対応業務が上乗せされ、被災地で働くどの職種も多忙を極める。また、災害復興期には、各省庁や関係機関からの復興状況等の調査も増え、災害に関する研究は依頼しにくく、了承しにくい現実も論文数の少なさにつながっていることも考えられる。

養護教諭の職務は「児童生徒の養護をつかさどること」であるが、近年多発している地震や風水害の危機管理として、地域住民への避難所：開かれた学校の役割を平時から防災対策の一環として取り組む（出井，采女，佐藤他，2018）ことが養護教諭へ求められている。

これまでの災害の経験を保健・医療・福祉・教育等の分野が連携し知見を蓄積していくことは、防災システム構築を推進させ、被害を最小限に防ぎ、地域住民の日常を早く取り戻すことへつながると考える。

3. 本研究の限界

東日本大震災の際、学校避難所において、養護教諭は学校保健で培った能力を発揮し、様々なライフステージの避難者へ健康支援活動を実践していたことがわかったが、文献は僅少であった。対象地域が、宮城県、茨城県、岩手県、関東地方であり、全ての被災地に共通する健康支援活動や複合的な災害が発生した地域における健康支援活動まで網羅されていない可能性がある。また、養護教諭が実践した健康支援活動の災害フェーズが初動から応急期であったため、発災直後、医療従事者が不在な中で養護教諭が行った健康支援活動の内容や実施上の困難を明らかにすることが今後の課題である。

V おわりに・謝辞

本研究では、東日本大震災における養護教諭の健康支援活動に関連する文献7件について検討した。学校避難所において養護教諭が行った具体的な健康支援活動について、3領域における健康支援活動に分類され、【救護所運営に関わる健康支援活動】領域には「救護所の設置運営」、安全管理への対応、衛生材料の管理、身体状況への対応、病院搬送への対応が、【避難所運営に関わる健康支援活動】領域には「避難所運営への参加」、基本的欲求への支援、環境衛生への対応、感染症予防への対応、様々なライフステージの人への対応、心的ストレスの予防、早期発見と支援が、【保健室の運営に関わる活動】領域には「心の支援体制の構築」、保健室の機能回復が含まれていた。

対象文献の著者の皆様、本研究にご協力いただいた皆様へ深く感謝いたします。

本研究は、第77回日本公衆衛生学会で発表したものに加筆・修正したものである。

文献

- 福島県学校保健会養護教諭部会（2013）. 東日本大震災記録集 絆 福島の子らとともに. 福島.
- 出井美智子，采女智津江，佐藤紀久榮他（編），（2018）. 養護教諭のための学校保健 第15版. 少年写真新聞社.
- 林典子（2015）. 養護教諭の活動の実際 第2版. 東山書房.
- 飛田昭子，廣原紀恵，斉藤ふくみ（2012）. 東日本大震災における被災地の養護教諭の対応と意思に関する調査 対処方略に着目しての検討. 教育保健研究, 17, 9-18.
- 石原研治，風間悠（2013）. 東日本大震災の避難所における養護教諭の活動に関する研究—茨城県における調査結果から—. 学校保健研究, 55（1），24-34.
- 伊藤香奈（2017）. 東日本大震災時の対応とその後5年間の養護教諭としての役割. 調査研究ジャーナル, 6（1），64-70.
- 岩手県学校保健会養護教諭部会（2013）. 東日本大震災にかかわる養護教諭の実践報告集2011.3.11 明日へ つなぐ とき いのち ころ. 岩手.

- 春日井市 (2020). 地域における防災マニュアル作成の手引き. https://www.city.kasugai.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/004/164/R2sakuseinotebiki.pdf, 2020-08-28.
- 厚生労働省 (2008). 看護基礎教育の充実に関する検討会報告書. <https://www.mhlw.go.jp/shingi/2007/04/dl/s0420-13.pdf>, 2020-08-28.
- 工藤宣子 (2017). 教員養成大学(学部)養護教諭養成課程における「災害看護」関連科目開講の現状. 千葉大学教育学部研究紀要, 66 (1), 129-132.
- 宮城県学校保健会養護教諭部会 (2013). 東日本大震災直後の保健室. 宮城.
- 文部科学省 (2011). 東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備に関する検討委員会「東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備について」緊急提言. https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/07/07/1308045_2.pdf, 2020-08-28.
- 文部科学省 (2012a). 東日本大震災における学校等の対応等に関する調査報告書. https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/_icsFiles/afieldfile/2012/07/12/1323511_1.pdf, 2020-08-28.
- 文部科学省 (2012b). 学校防災マニュアル(地震・津波災害)作成の手引き. https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/_icsFiles/afieldfile/2018/12/04/1323513_01.pdf, 2020-08-28.
- 文部科学省. 養護教諭の職務内容等について 学校教育法(抄). https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/029/shiryu/05070501/s007.htm, 2020-08-28.
- 内閣府 (2016). 避難所運営ガイドライン. http://www.bousai.go.jp/taisaku/hinanjo/pdf/1604hinanjo_guideline.pdf, 2020-08-28.
- 内藤裕子, 西野美佐子, 平川昌宏 (2017). 学校避難所運営に関する宮城県の養護教諭の経験と問い 東日本大震災後3年目に実施した質問紙調査より. 学校保健研究, 59 (4), 276-287.
- 佐光恵子, 青柳千春, 阿久沢智恵子他 (2013). 養護教諭がとらえた東日本大震災後の児童・生徒の健康状態と養護教諭の健康支援活動 養護教諭へのインタビュー調査から. 学校保健研究, 55 (5), 456-457.
- 鹿野裕美 (2012). 特集 震災時の対応を考える～いざという時に備えて～〈被災地からの発信〉東日本大震災と養護教諭の役割～災害時に「養護をつかさどる」こと～. 健康教室, 742, 14-18.
- 鹿野裕美, 操華子 (2014). practice note 実践の根拠と臨床知を探る 災害時に「養護をつかさどる」こと 養護教諭の災害支援活動. 月刊ナーシング, 34 (13), 97-103.
- 篠原清夫 (2020). 養護教諭の職業的社会的な分析—教育系・医療系ルートの比較—. 三育学院大学紀要, 12 (1), 87-96.
- 鈴木みゆき, 田村千恵子, 山中寿江他 (2017). 東日本大震災で津波による被害を受けた避難者へのある小学校の対応(第2報) 震災当時の校長と養護教諭への面接調査の分析から. 学校健康相談研究, 14 (1), 95-109.
- 高橋雅恵, 大谷尚子, 堀籠ちづ子他 (2013). 東日本大震災から学んだ養護教諭及び保健室のあり方 津波被災地における高校養護教諭の支援活動を通して. 学校健康相談研究, 9 (2), 138-147.
- 渡邊正樹 (2017). セーフティー・プロモーションと学校安全. 衛藤隆・岡田加奈子(編), 改訂9版 学校保健マニュアル (pp.73-83). 南山堂.

Review of literature on health support activities of Yogo teachers after the Great East Japan Earthquake

HIROTA Naomi¹, OTANI Kimie¹, SHIMIZU Miyoko¹, HASEGAWA Kiyomi¹

¹Japanese Red Cross Toyota College of Nursing

Abstract

The current study aimed to classify the contents of the literature related to the health support activities engaged in by Yogo teachers during the Great East Japan Earthquake, and to elucidate the content of their specific health support activities.

These goals were tackled via a systematic review of the literature by using a qualitative descriptive analysis methodology.

Seven papers were included in the analysis; five of these papers concerned original studies found in academic journals related to school health. Based on a qualitative descriptive analysis, the health support activities undertaken by Yogo teachers at school shelters were classified into three domains: 1) “activities related to the operation of the first-aid station,” which included activities such as “establishing and operating a first-aid station,” and “handling safety management measures;” 2) “activities related to the operation of evacuation centers,” which included activities such as “supporting basic needs,” and “handling environmental hygiene measures;” and 3) “activities related to the operation of the health room,” which included “building a psychological support system,” and “restoring the function of the health room.” The reviewed literature reported that Yogo teachers demonstrated the skills they had cultivated in school health care and responded to the health issues of individuals at various life stages when residents were evacuated to schools; however, the literature was deficient in terms of this topic. It is necessary to continue to monitor the health support activities performed by Yogo teachers in the future, which will be important in establishing post-disaster support systems for communities following such events.

